

平成30年度行政事業レビューシート (警察庁)										
事業名	認知機能検査・高齢者講習の合理化のための調査研究			担当部局庁	交通局			作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	運転免許課			運転免許課長 早川 智之		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「高齢運転者による交通事故防止対策について」(平成29年7月7日交通対策本部決定)					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年11月に開催された「高齢運転者による交通事故防止対策に関する関係関係会議」における内閣総理大臣の指示を踏まえ、警察庁では、「高齢運転者交通事故防止対策に関する有識者会議」を開催し、更なる対策について検討を行ってきたところ。平成29年6月、同有識者会議の提言が取りまとめられ、それぞれの高齢者が抱える運転リスクに応じたきめ細かな対応が実施できるよう、運転免許制度の在り方等について調査研究を実施すべきことが今後の方策として示されたことを受け、同提言の具体化に向けて必要な調査研究を行い、高齢運転者の交通事故防止を図るもの。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	老年精神医学、自然工学、自動車工学、行政法学等の分野の知見を有する大学教授・医師、認知機能検査・高齢者講習制度の主要な実施主体である指定自動車教習所の関係者から成る会議を定期的で開催し、構成員からの意見を踏まえ、調査研究を進めることで、高齢者講習等の運用方法等の合理化を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	14			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	14			
		執行額	-	-	-	-	-			
		執行率(%)	-	-	-	-	-			
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	警察装備費	-	14							
	計	-	14							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	認知機能検査・高齢者講習の合理化等に関する調査研究報告書を作成する。	認知機能検査・高齢者講習の合理化等に関する調査研究報告書。	成果実績	式	-	-	-	-	-	
			目標値	式	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	認知機能検査・高齢者講習の合理化等に関する調査研究を行い、報告書を作成する。	活動実績	式	-	-	-	-	-		
		当初見込み	式	-	-	-	-	1		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-			
		計算式	事業費/ 事業数		-	-	-	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 安全かつ快適な交通の確保							
	施策	2 運転者対策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		70歳以上の高齢運転者による交通死亡事故件数 ※実績値及び目標値については、暦年による数値	実績値	件	686	667	629	-	-
			目標値	件	694	686	686	-	686
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		70歳以上の免許保有者10万人当たりの死亡事故件数 ※実績値及び目標値については、暦年による数値	実績値	件	7.2	6.8	6	-	-
			目標値	件	9.6	7.2	7.2	-	7.2
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	高齢運転者の負担軽減、より精度の高い認知機能検査による運転リスクの高い者の正確な把握等が可能となり、高齢運転者の交通事故防止対策に資することが期待できる。								
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢運転者の交通事故の防止を目的としたものであり、国民や社会のニーズに反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高齢運転者の運転適性を図るものであり、国で予算措置をする必要がある。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高齢運転者の免許更新に起因する事業のため優先度が高い。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							

注

整備された施設や成果物は十分に活用されているか。

-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業は、国民や社会のニーズが高く、高齢運転者の交通事故防止のため、新たな制度の構築に向けた検討を行うものであり、国において行う必要性の高い事業である。
	改善の方向性	透明性を確保するため、一般競争入札により委託する予定である。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	要求に当たって検討すべき事項について、適切に検討がなされている。
------	----------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	特になし。
------	-------

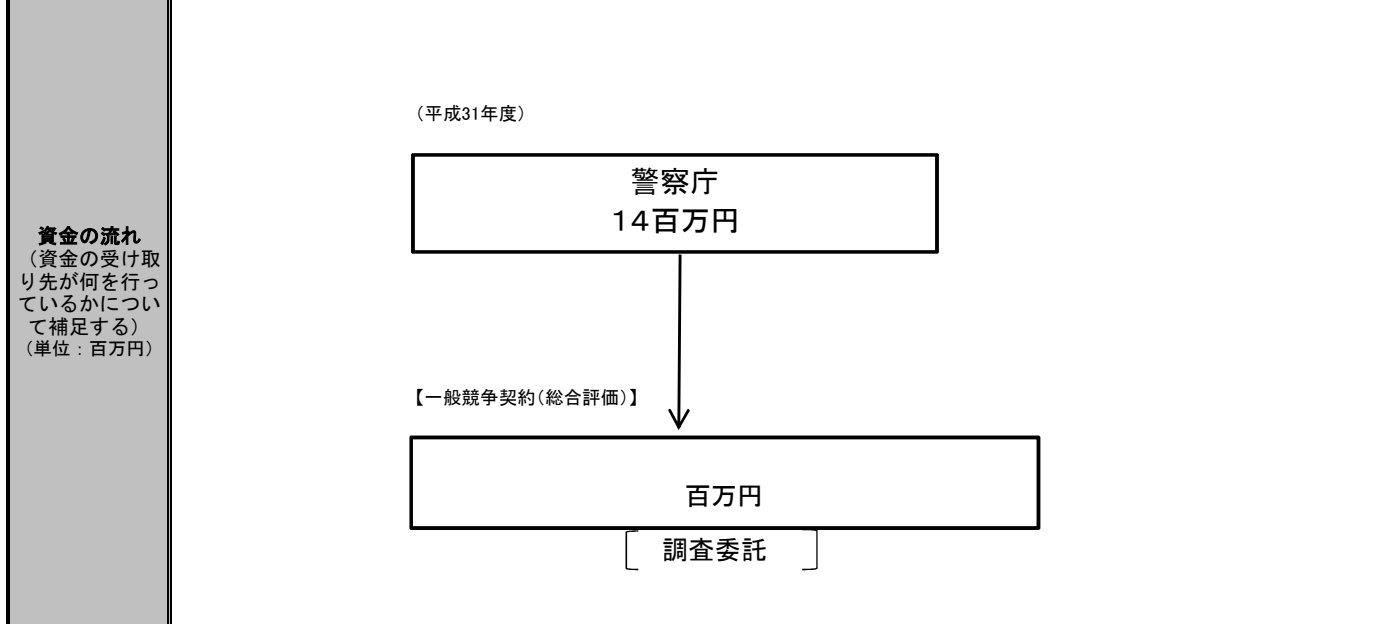
備考

備考欄

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	警察庁 (新30 - 0003)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



	A.			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1							-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-					